

小島嶼開発途上国の面積・人口・国内総生産（GDP）

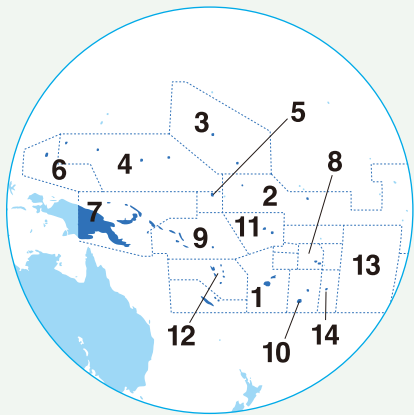
国名	面積（平方キロ）	人口	国内総生産（GDP）
		（2007年、1,000人）	（2006年、100万ドル）
日本	377,873	127,967	4,434,993

1	フィジー	18,274（四国とほぼ同じ）	839	3,103
2	キリバス	726（対馬よりやや大きい）	95	75
3	マーシャル諸島	181（霞ヶ浦よりやや小さい）	59	128
4	ミクロネシア連邦	702（奄美大島とほぼ同じ）	111	245
5	ナウル	21（東京都港区とほぼ同じ）	10	55
6	パラオ	459（屋久島よりやや小さい）	20	156
7	バプアニューギニア	462,840（日本の約1.2倍）	6,331	6,136
8	サモア	2,831（佐賀県よりやや大きい）	187	435
9	ソロモン諸島	28,896（福島の約2倍）	496	416
10	トンガ	747（東京23区とほぼ同じ）	100	232
11	ツバル	26（与那国島とほぼ同じ）	11	26
12	バヌアツ	12,189（新潟県とほぼ同じ）	226	361
13	クック諸島	236（石垣島とほぼ同じ）	13	177
14	ニウエ	260（西表島とほぼ同じ）	2	1,725,200NZドル （2003年、ニウエ政府統計）

1	アンティグア・バーブーダ	442（種子島とほぼ同じ）	85	962
2	バハマ	13,878（福島の約2倍）	331	6,207
3	バルバドス	430（種子島とほぼ同じ）	294	3,446
4	ベリーズ	22,966（四国よりやや大きい）	288	1,217
5	キューバ	110,861（本州の約半分）	11,268	52,393
6	ドミニカ	751（奄美大島とほぼ同じ）	67	316
7	ドミニカ共和国	48,671（青森県の約5倍）	9,760	31,593
8	グレナダ	344（五島列島の福江島とほぼ同じ）	106	440
9	ガイアナ	214,969（本州よりやや小さい）	738	901
10	ハイチ	27,750（福島の約2倍）	9,598	4,619
11	ジャマイカ	10,991（秋田県とほぼ同じ）	2,714	10,316
12	セントクリストファー・ネイビス	261（西表島とほぼ同じ）	50	487
13	セントルシア	539（淡路島とほぼ同じ）	165	933
14	セントビンセントおよびグレナディーン諸島	388（五島列島の福江島とほぼ同じ）	120	449
15	スリナム	163,820（日本の約半分）	458	1,820
16	トリニダード・トバゴ	5,130（千葉県とほぼ同じ）	1,333	18,147

1	バーレーン	694（対馬とほぼ同じ）	753	16,069
2	モルディブ	298（西表島とほぼ同じ）	306	907
3	シンガポール	699（東京23区とほぼ同じ）	4,436	132,155
4	東ティモール	14,874（岩手県よりやや小さい）	1,155	356
5	カーボヴェルデ	4,033（滋賀県とほぼ同じ）	530	1,116
6	コモロ	2,235（沖縄県とほぼ同じ）	839	398
7	ギニアビサウ	36,125（九州とほぼ同じ）	1,695	322
8	モーリシャス	2,040（東京都よりやや大きい）	1,262	6,413
9	サントメ・プリンシペ	964（東京都の約半分）	158	74
10	セーシェル	455（種子島とほぼ同じ）	87	707

出典:UN data (<http://data.un.org/>)



大洋州



カリブ



その他

島嶼国が直面する課題

「島国」と聞いて思い浮かべるのは、豊かな自然に独自の伝統文化が息づく「楽園」のイメージではないだろうか。南の楽園は、世界中の人々の心を引き付けてやまない。しかしその裏側には、島の未来を揺るがす深刻な問題がある。

この問題の根底にあるのが、島の特殊性だ。太平洋やカリブ海、インド洋などに浮かぶ「小島嶼開発途上国」と呼ばれる国々は、**人口が少なく国土が狭いため**、国内市場の規模が小さい。また、大小複数の島々からなり、**国土が散在している**ことから、教育や保健医療サービス、電気・水道などのインフラを行き渡らせることが難しい。

さらに、四方を**海に囲まれている**のが島国。ハリケーンの通り道となったり、地震に伴って津波が発生したりと、地理的な理由で自然災害の影響を受けやすいが、十分な対策が取れていない国が多い。地球温暖化による島の水没の危機がさげばれている国もある。一方、島国の強みでもある水産資源が、近年、乱獲や気候変動によって減少傾向にあるという。また、グローバル化の進展に伴い、それまで島になかった食料品やプラスチック製品などが輸入されるよう

になり、人々の**ライフスタイルに変化**が起きている。その結果、ごみの増加と変質を招き、狭い国土では廃棄物の処理能力が限界に達している。

しかし、**財政基盤が脆弱**で人材も乏しく、先進国や国際機関からの援助や海外からの送金などに頼らざるを得ない多くの島国は、経済成長を支えるインフラ整備をはじめ、これらの課題に取り組むだけの余裕がないのが現状だ。国際社会には、こうした島々が海外に過度に依存した経済構造から脱却するための自立した国づくり・人づくりへの協力が求められている。

同じ島国として日本ができること

「日本にとって島嶼国の安定と発展は重要」と話すのは、嘉数啓・テンプル大学副学長。一般的に島国は、国土面積こそ小さいものの、広大な水域を有しており、例えば大洋州地域全体の排他的経済水域※は、中国の陸地面積の約2倍に上るといわれる驚きだ。日本は大洋州地域から多種多様な水産資源や鉱物資源を輸入している。こうした島国が持つ広い水域は、食料やエネルギーなど海外からの資源なくしては生きられない日本にとって、海上輸送の要衝となっている。また、戦前の日本統治時

代、多くの日本人が大洋州の島々に移り住んだことから、日系人が大統領となった国もあり、国連や国際社会では日本の立場を支持する親日的な国が多い。

JICAは、島国特有の課題の解決に向けて、気候変動対策、廃棄物管理、保健医療サービス、遠隔・ICT教育、海洋資源管理、インフラ整備などを重点分野に、島国本来の豊かさを生かした支援を行っている。また、多くの国のリーディング産業となっている観光分野では、自然環境や人々の暮らしと共存・共栄した持続性のある産業の育成に力を入れている。

また、嘉数さんは「経済発展に不利な島の特殊性をプラスに転じさせ、

特集



島国に

太平洋やカリブ海、インド洋に浮かぶ島国。

しかし今、島特有の問題が、この地域の未

編集協力：嘉数啓・テンプル大学副学長／日本島嶼学会会長

生きる

豊かな自然と伝統文化に魅せられ、ここを訪れる日本人は後を絶たない。

来にのしかかる。同じ島国として、日本に何ができるのだろうか。

—小さな島国の大きな挑戦

※水産資源や鉱物資源などの探査や開発が認められている水域。



海外からの輸入品により島国ではごみの質と量が変化している
(撮影:今村健志朗)

[島国の特徴 4]

ライフスタイルの変化

多くの島国では、ライフスタイルの変化や輸入品の増加により、ごみが多種・多量化している。JICAは、大洋州地域共通の環境問題に取り組む地域国際機関(太平洋地域環境計画)に対し、2000年から廃棄物管理分野の日本人専門家を派遣している。また、国土が小さく、ごみの処理能力が限界に達していることから、最終処分場の改善やごみの減量化・資源化、青年海外協力隊による環境教育にも力を入れている。今後は、カリブ地域の島国のごみ問題に対応するための協力を展開していく予定だ。

このほか、コメを主食とする食習慣が定着し、消費量が拡大しているパプアニューギニアでは、輸入に頼らずにコメを自給できるように、03年から小規模農家に対して稲作技術を移転した*。

*「小規模農家稲作振興プロジェクト」

[島国の特徴 5]

脆弱な財政基盤

多くの島国は先進国や国際機関からの援助に過度に依存し、財政基盤が脆弱な状況だ。そこでJICAは、電力の需要が増加しているサモアに対し、アジア開発銀行との協調融資による同国向け初の円借款を通じて、発電所・送配電網の整備などを支援している*。

効率の高いディーゼル火力発電所の新設や再生可能エネルギーの利用促進により、電力料金を抑えるとともに、電線の地中化による災害対策や電線の高電圧化などを行い、電力の安定供給を目指す。

*「電力セクター拡張事業」



サモア・アピア市内にある老朽化した火力発電所。円借款を通じて新設される予定(撮影:今村健志朗)

>> 給水分野の事例はP12「特集 国の将来を潤す水を届けたい」(ジャマイカ)を参照。

※大洋州地域におけるJICAの取り組みを紹介したパンフレット『We are islanders～太平洋の未来のために～』は、JICAホームページ(<http://www.jica.go.jp/publication/>)からダウンロードできます。



JICAの支援 島国特有の課題の解決に向けた

地理的・社会的な理由により、さまざまな問題に直面している小島嶼(とうしょ)開発途上国。JICAは、こうした国々が島特有の課題を解決し、持続可能な社会を実現するための支援を行っている。

[島国の特徴 1]

人口が少なく国土が狭い

人口が少なく国土が狭い島国は、市場の規模が小さく、産業資源が限られているため、産業が発達しにくい。そのため、豊かな自然環境を活用した観光業が多くの国のリーディング産業

>> 事例はP22「地域と世界のきずな」を参照。



日本人専門家からの説明を熱心に聞く下水オペレーターの訓練生(モルディブ)

>> 保健医療分野の事例はP18「PLAYERS」を参照。

[島国の特徴 3]

海に囲まれている

① 国土を海に囲まれた島国は自然災害の影響を受けやすい。JICAは、日本の長年にわたる防災分野の経験・教訓を生かして、自然災害の被害の軽減に向けた協力を行っている。例えば2002年から、カリブ共同体(CARICOM)※諸国全体の洪水対処能力を向上するため、「カリブ地域防災機関(CDERA)」と西インド大学などと共同で、バルバドス、トリニダード・トバゴ、セントビンセントの3カ国に対し、洪水ハザードマップの作成やコミュニティ活動などを支援した*1。09年1月からは、新たに5カ国(ドミニカ、セントルシア、グレナダ、ガイアナ、ベリーズ)を対象に協力を開始*2。終了後はCDERAを中心にその成果をCARICOM地域全体へ普及していくことが期待されている。

※カリブ地域の経済協力を促進する機関。14カ国1地域が加盟。

*1「カリブ災害管理プロジェクト(フェーズ1)」
*2「カリブ災害管理プロジェクト(フェーズ2)」

となっている。JICAは、島国の魅力的な資源を生かした観光業をより一層発展させるため、人々の生活や自然環境と調和した観光の推進に協力している。

[島国の特徴 2]

国土が散在している

散らばった島々に住むすべての住民に対し、教育や保健医療、電気・水道など基礎的な社会サービスを行き渡らせることは容易でない。JICAは、教育分野では、フィジーに本校を持つ南太平洋大学に学内衛星通信ネットワークを整備するなど、島々をITで結ぶ遠隔教育を推進している*1。現在、他国の分校で遠隔教育を受ける学生は、全生徒の半数の1万人に上る。

また、雨水と地下水が水源となっている島国モルディブでは、2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波災害の被害により地方島の地下水が汚染され、



沖縄でエコツーリズムなどについて学ぶカリブ地域の研修員

その結果、下水道整備の必要性が高まった。そこでJICAは、下水道システムの普及が始まったばかりの地方島で、下水処理システムの導入と管理人材の育成に協力し、各島への適切な下水処理の導入と維持管理体制の構築に取り組んでいる*2。

さらに、離島や海外への移動に不可欠な港や空港、道路などの建設・整備についても長年にわたり協力を行ってきた。

*1「情報通信技術センター整備計画」「通信体系改善計画」「遠隔教育・情報通信技術強化プロジェクト」
*2「下水処理及び地下水管理能力向上プロジェクト」

② 気候変動の影響を懸念する報道が相次ぐツバルでは、海面上昇に加え、人口増加に伴い環境への負荷が大きくなり、島を形成するサンゴや有孔虫が減少し、海岸侵食を引き起こすのではないかと指摘されている。JICAは、ツバルの島の形成や維持のメカニズムを解明し、海岸の保全対策を策定するための調査を行っている*3。

*3「海面上昇に対するツバル国生態工学的維持詳細計画策定調査」



災害対策の一環として防災シミュレーションを実施(バルバドス)

③ 島国の人々にとって魚介類などの水産資源は貴重な栄養源・収入源だが、近年減少傾向にある。JICAは、各国が水産資源を持続的に利用していけるよう、日本で開発された中層パヤオなどの漁法や養殖方法を開発・指導しているほか、商品に付加価値を付けて収入向上を図るための加工技術を伝えている。

>> 水産資源分野の事例はP14「特集 限りある海の資源を守り 持続的な豊かさを」(大洋州)を参照。



大洋州の人々にとって重要なタンパク源・収入源となっているシャコガイ。1990年代後半まで、JICAはトンガで種苗生産・増養殖手法の開発に協力。その成果は、ほかの島国に広がっている(撮影:今村健志朗)